

2016

ディスクロージャー誌



じぶん銀行

SMART × MOBILE = SMILE

じぶん銀行からのごあいさつ

■ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さま一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを目指してまいりました。

おかげさまで2016年3月末の口座数は212万件、預金残高は7,470億円、ローン残高は1,303億円となりました。順調に事業基盤を拡大することができましたのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

■住宅ローン事業への取組

2015年12月から提供開始した「住宅ローン」は、お申込みからご契約のすべてが、スマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結する、邦銀初のネット完結「住宅ローン」です。お申込みからご契約まで最短10日でネット完結する利便性・スピードとともに、「がん」と診断されると住宅ローン残高が半分となる保険料無料の「がん50%保障団信」も好評です。マイナス金利政策導入も相まって認知も広まり、多くのお申込みをいただいています。

2016年4からは、進化形として、KDDIとの連携により「au住宅ローン」の提供を開始しました。「au住宅ローン」は、じぶん銀行の「住宅ローン」とauのスマートフォンやケータイをセットでご利用のお客さまに、KDDIが5年間、毎月500円を「au WALLETプリペイドカード」へキャッシュバックする特典、「au住宅ローンセット割」を付帯するじぶん銀行の「住宅ローン」です。じぶん銀行は、この取組により、KDDIの「auライフデザイン戦略」（通信と金融などのサービスを総合的に提案することで、家計見直しをサポートする戦略）ならびに、「au WALLETサービス」との連携を強化し、auをご利用のお客さまの利便性や満足度の向上に努めてまいります。

■スマートフォンアプリによる新しい商品・サービスのご提供

2016年3月には、スポーツ振興くじ「BIG・toto」の販売サービス「じぶん銀行toto」を開始するとともに、高い利便性を実現し、エンターテインメント機能を盛り込んだ、専用のスマートフォンアプリ「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始しました。「じぶん銀行toto」では、スマートフォン・パソコンからいつでも簡単に「BIG・toto」全8種類を購入いただけます。アプリの操作性などをご評価いただき、多くのお客さまにご利用いただいております。

また、これと同時に、定期預金の満期後、利息に加え「BIG」を受取れる、景品付き定期預金「BIG付き定期預金」の提供を開始しました。「BIG」を景品として受取れる定期預金の提供は、邦銀初です。

さらに、2016年6月には、スマホバンキングの抜本的レベルアップの第1弾として、「じぶん銀行スマートフォンアプリ」を全面的にリニューアルしました。より簡単に、より直感的に操作でき、お客さまの経験価値が向上するようデザインを刷新するとともに、「タイムライン」を邦銀で初めて導入、取引明細とお客さまに応じた各種情報を、時系列かつ、関連付けて表示いたします。また、セキュリティ強化のため指紋認証機能も追加しました。

じぶん銀行は、今後も継続してスマートフォンによる新サービスを提供していく予定であり、今回のアプリリニューアルにあわせて、「じぶん仕様プロジェクト」を立ち上げ、この取組を推進いたします。「じぶん仕様プロジェクト」では、スマートフォンによる先進性と心地よい使い勝手、わかりやすくタイムリーなコミュニケーション、お客さま一人おひとりに応じたサービス提供を目指してまいります。

これからもじぶん銀行は、「SMART×MOBILE=SMILE」のスローガンのもと、「SMART」な「金融サービス」と「MOBILE」ならではの「楽しさ」のご提供を通じて、皆さまに素敵な「SMILE」をお届けしたいと考えております。

お客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤としつつ、より一層お客さまにご満足いただけるよう、社員一同、じぶん銀行ならではのサービス向上に精一杯取組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

代表取締役社長 鶴我 明憲
代表取締役副社長 田中 正信



代表取締役副社長
田中 正信

1986年 4月 国際電信電話入社
2008年 4月 KDDIコンテンツマーケティング部長
2015年 4月 KDDIビジネス統括部長
2016年 2月 じぶん銀行代表取締役副社長



代表取締役社長
鶴我 明憲

1984年 4月 三菱銀行入行
2008年 3月 三菱東京UFJ銀行営業第一部長
2011年 6月 三菱UFJフィナンシャルグループ総務部長
2012年10月 じぶん銀行代表取締役社長

SMART × MOBILE = SMILE

経営理念

- 1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

目 次

じぶん銀行からのごあいさつ	1	資料編	20
経営理念	2	事業の概況	21
トピックス	3	財務諸表	22
商品・サービス	7	営業の概況	32
当行の態勢について	16	業務の状況	35
		自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	40
		自己資本の充実の状況（定性情報）	41
		自己資本の充実の状況（定量情報）	43
		財務諸表に係る確認書謄本	47
		開示規定項目一覧表	48
		会社概要	49
		じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	51

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

邦銀初、ネット完結「住宅ローン」の提供開始

2015年12月1日(火)より、「住宅ローン」の提供を開始しました。スマートフォンやパソコンにより、お申込みからご契約のすべてが、インターネット経由で完結する「住宅ローン」の提供は、邦銀初^{*1}です。

じぶん銀行の「住宅ローン」では、契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します。これまでの住宅ローン契約で必要だった、契約書類の作成や、お客さまと銀行との書類のやり取りが不要となるため、お手続きにかかる時間を大幅に短縮いたします。団体信用生命保険(通称、団信)^{*2}のお申込み・告知も、ネットでお手続きいただけます^{*3}。このように、お手続きをインターネット経由で完結させることにより、お申込みからご契約まで、最短約10日でお手続きいただけます。^{*4}

また、一般的に住宅ローンのお申込みは入力項目が多くなりますが、じぶん銀行の「住宅ローン」では、お申込み途中での入力内容を、当行システムに一時保存する機能があるため、隙間時間を使って断続的にお手続きいただけます。

団信の保障が充実している点も、じぶん銀行の「住宅ローン」の大きな特徴です。「がん50%保障団信」では、お客さまに保険料をご負担いただくことなく、「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分にになります。

※1:一般社団法人全国銀行協会の会員のうち、外国銀行を除く139行における住宅ローン契約までの手続調査を実施。じぶん銀行調べ(2015年10月28日(水)時点)。

※2:住宅ローンご契約のお客さまに万が一のことが発生した際に、生命保険会社が住宅ローン残高に相当する保険金を銀行に支払い、お客さまに代わり、住宅ローンを返済する制度です。

※3:保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になるなど、書面などでの手続きが必要となる場合があります。

※4:連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。お手続きの内容はお客さまによって異なりますので、約10日間での手続き完了をお約束するものではありません。また、住宅ローン契約に付随する、じぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。



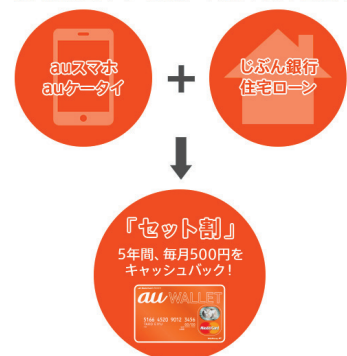
日本初、通信と金融のセット割を付帯した「au住宅ローン」の提供開始

2016年4月5日(火)より、KDDIと連携し、じぶん銀行の住宅ローンとauのスマートフォンやケータイをセットでご利用のお客さまに、KDDIが5年間、毎月500円をキャッシュバックする特典、「au住宅ローンセット割^{*1}」を付帯した「au住宅ローン^{*2}」の提供を開始しました。通信サービスと住宅ローンのセット割は日本初^{*3}です。

「au住宅ローン」は、auの携帯電話とさまざまなauサービスを繋ぐ「au ID」のプラットフォームの活用により、じぶん銀行の住宅ローンとauのスマートフォンやケータイをセットでご利用のお客さまに、KDDIが5年間、毎月500円を「au WALLET プリペイドカード」へキャッシュバック(バリューチャージ)する特典、「au住宅ローンセット割」を付帯するじぶん銀行の住宅ローンです。

KDDIは、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、KDDIの各種ウェブサイト、アプリ、メールなどのチャンネルを通じて、auをご利用のお客さまに「au住宅ローン」をご紹介します。

au × じぶん銀行 au住宅ローン
au通信サービスとじぶん銀行住宅ローンのセット利用で、5年間、毎月500円を「au WALLET プリペイドカード」にキャッシュバック!



じぶん銀行は、この取組により、KDDIの「auライフデザイン」戦略(通信と金融などのサービスを「auライフデザイン」として総合的に提案することで、家計見直し=経済メリットをご提供する戦略)^{*4}ならびに「au WALLET」サービスとの連携を強化し、auをご利用のお客さまの利便性や満足度の向上に努めてまいります。

※1:お申込みには、じぶん銀行ウェブサイトにてau携帯電話に紐づく「au ID」のご登録が必要です。

※2:au住宅ローンは、特典部分を除きじぶん銀行が提供する一般のお客さま向け住宅ローンと同一です。KDDIは、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業者として「資金の貸付(住宅ローン)」を内容とする契約締結媒介を行います。

所属銀行:株式会社じぶん銀行 銀行代理業者:KDDI株式会社

※3:2016年4月4日(月)現在。KDDI調べ。

※4:KDDIが提供する通信サービスに加え、多様化する日本の家族のカタチに柔軟に合わせた金融サービス・決済サービス・電気サービスなどを総合的に提案することで、auのお客さまに、家計見直しの選択肢や機会をより多く持っていただくための戦略であり、じぶん銀行は提携パートナー企業として「住宅ローン」を提供します。

「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」 邦銀初、「BIG付き定期預金」の提供開始

2016年3月14日(月)より、独立行政法人日本スポーツ振興センターから委託を受け、スポーツ振興くじ「BIG・toto」の販売サービス、「じぶん銀行toto」を開始しました。また、これにあわせて、高い利便性を実現すると共にエンターテインメント機能を盛り込んだ、専用のスマートフォンアプリ「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始しました※1。

「じぶん銀行toto」では、じぶん銀行口座をお持ちのお客さま※2であれば、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから「BIG・toto」全8種類を購入いただけます。

当せん金はじぶん銀行口座へ入金されます。そのため、くじが当たった場合も、当せん金を受取りに行く必要はなく、当せん金の受取り忘れもありません。予約購入機能も備えており、都度購入のお手続きをすることなく、最高6億円があたるくじ「BIG」※3を毎開催回購入いただけます。キャリアオーバーが発生した場合に、購入口数を追加する設定も可能です。

「じぶん銀行totoアプリ」は、「BIG」に特化したアプリ専用の購入機能を備えており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。また、運だめしができるサッカーゲーム「TARGET STRIKE」や、日々のハッピーなできごとを貯められる「HAPPY JAR」などのエンターテインメント機能も搭載しており、じぶん銀行口座をお持ちでないお客さまにも楽しくご利用いただけます。※4

また、同日より、「BIG」を受取れる、景品付き定期預金「BIG付き定期預金」の提供も開始しました。「BIG」が景品として受取れる定期預金の提供は、邦銀初※5です。預入金額100万円ごとに、「BIG」を1口付与します。

※1: App Storeまたはau Marketからダウンロードいただけます。「iPhone」「App Store」「iTunes」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

※2: 満19歳未満のお客さまは、くじの購入、譲受けが法律で禁じられているため、ご利用いただけません。また、払戻金も受取れません。

※3: 最高6億円はキャリアオーバー発生時であり、通常は1等最高3億円となります。当せん金額は、売上金額や当せん口数によって変動します。なお、特別開催回は除きます。

※4: BIG購入、予約購入、購入履歴・当せん結果照会などには、じぶん銀行口座およびじぶん銀行toto利用登録が必要です。

※5: 2016年3月14日(月)現在。じぶん銀行調べ。



スマホバンキングの抜本的レベルアップ第1弾として スマホアプリを全面リニューアル

スマホバンキングの抜本的レベルアップ第1弾として、2016年6月20日(月)に「じぶん銀行スマートフォンアプリ」を全面リニューアルしました。より簡単に、より直感的に操作でき、お客さまの経験価値が向上するよう、デザインを全面的に刷新するとともに、邦銀初※1となる「タイムライン」など、各種新機能を追加しました。

じぶん銀行は「お客さま一人おひとりに応じた、お役に立つサービス提供」をコンセプトに、今後も継続してスマートフォンを基軸とした新サービスを提供していく予定です。また、今回のアプリリニューアルにあわせて、「じぶん仕様プロジェクト」を立上げ、この取組を推進してまいります。



アプリに邦銀として初めて導入した「タイムライン」は、取引明細やお客さまに応じた各種情報を、時系列かつ、関連付けて表示する機能であり、頻度高くご利用いただけるよう、心地良い使用感を実現しました。

また、資産状況をリアルタイムにグラフ表示する「サマリー」、お客さまが取引メニューをじぶん好みに並べ替えられる「マイメニュー」を新たに追加しました。これらの新機能により、お客さまとのコミュニケーションを、スマートフォンを介してより活発にしています。

さらに、特定の取引を素早く行うために便利な機能である「3D Touch※2」や、セキュリティ強化のため、アプリ起動時のパスワード入力かわりに指紋で認証できる「Touch ID※3」の機能も追加しました。これら新機能により、安全性と利便性を大幅に向上・改善しています。

※1: 2016年6月20日(月)現在。じぶん銀行調べ。

※2: iPhone 6s / iPhone 6s Plus以降の機種でご利用いただけます。

※3: iPhone 5s以降の機種でご利用いただけます。

※4: 「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

SMART×MOBILE=SMILE

じぶん銀行はKDDIと三菱東京UFJ銀行の共同出資で設立されたインターネット銀行です。
SMARTな「金融サービス」とMOBILEならではの「楽しさ」のご提供を通じて、
皆さまに素敵なSMILEをお届けします。

スマートフォンだけで、快適に「じぶん」らしく、ご利用いただけます

じぶん
銀行

銀行まるごとあなたのスマートフォンに入ります 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。口座開設のお申込みから各種お取引まで、窓口に行かないとできなかったことが、いつでもどこでも、お手元のスマートフォンで完了します。

全取引のスマートフォン対応



Pick
UP

気軽に始められる「外貨預金」

1.魅力的な通貨ラインナップ

主要通貨「米ドル」「ユーロ」、金利が魅力の「豪ドル」「NZドル」、身近なアジア通貨「中国元」「韓国ウォン」、期待の高まる新興国通貨「ブラジルレアル」「南アフリカランド」と、充実の8通貨をご用意しています。



2.少額からスタート

100円*から、無理なくお預入れができ、手軽にスタートできます。毎日、毎週、毎月など、じぶんのタイミングで少しずつチャレンジできます。

※円貨指定の場合。



アプリ全メニュー

口座番号振込	ケータイ番号振込	円定期預金	円仕組預金	定額自動入金	景品付き定期預金	外貨普通預金	外貨定期預金	外貨仕組預金	FX	BIG・toto	カードローン
住宅ローン	ギフト	au toto	その他お取引	ATMロック	インターネットバンキングロック	スマホ認証サービス	各種パスワードロック解除	WALLETポイント	ATM検索	設定	サポート

※ Androidスマートフォンでは、上記メニューに加えて、モバイルSuicaチャージ、Edyチャージ、電子マネーリーダーがご利用いただけます。

※ 外貨預金をご検討される際は、本ディスクロージャー誌「商品・サービス」のP12に重要事項を記載していますので、ぜひご一読ください。



本人確認書類は郵送不要 「フイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日などを自動的に読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。この際、運転免許証の画像データも同時に送信されるため、従来のスマートフォン申込みでは必要だった、申込者が本人確認書類を別途当行に郵送する手続きも省けます。また、au ID・パスワードを利用することで、より簡単にお申込みいただけます。最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。



アプリで運転免許証を撮影



裏返して撮影



必要な情報を入力して送信



キャッシュカードが郵送で届きます

「BIG」専用、エンタメ機能つき 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツ振興くじ「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面で、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日のお知らせなど、くじの購入時に参考となる情報やキャンペーン、くじの結果発表などのお知らせ情報をプッシュ通知します。また、運だめしのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



FX 分析ができる高機能チャートつき 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。8通貨11ペアの為替レートをリアルタイムで表示します。各種注文機能、振替入出金機能に加えて、代表的なテクニカル分析ができる高機能チャートをご用意しています。



アプリ1つで不正送金を防止、安全性と利便性を両立させた 新しい認証サービス「スマホ認証サービス」

「スマホ認証サービス」で採用している「トランザクション認証機能」とは、お客さまが入力した取引内容を含んだワンタイムのパスワードを生成して認証するもので、送金先を書換えるなどの不正が行われた場合に検知できる、強固なセキュリティ対策のひとつです。

1. トランザクション認証で、より安全に！

振込みなどの重要なお取引の確定前に、アプリに表示された取引内容をお客さまにご確認いただき、お客さまが承認したお取引だけを実行します。これにより、第三者の成りすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

2. アプリ1つで取引・認証が完了し、より便利に！

認証機能を「じぶん銀行スマートフォンアプリ」に組込んでいるため、パスワードカードなどの専用認証機器を使うことなくご利用いただけます。トランザクション認証による高い安全性を確保しながら、別のアプリを立上げるといった手間がなく、1つのアプリで取引内容の入力から認証まで完結できます。じぶん銀行のインターネットバンキングからお申込みいただければ、24時間対応の自動応答電話による本人確認の後、すぐにご利用いただけます。



スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。また、円普通預金の入出金明細やじぶん銀行からのオファーもタイムライン形式でご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。



振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM検索

Googleマップとの連携により、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

ATM・インターネットバンキングロックの解除/再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除/再ロックをお手続きいただけます。

サマリー画面

毎月の円普通預金の収支の推移、円普通預金残高の推移、円・外貨預金（普通・定期・仕組）の資産内訳をグラフで表示します。



マイメニュー画面

利用された機能・サービスの履歴がショートカットとして登録される他、よくご利用になる機能を最上段3アイコン分にピン止めできます。



ケータイ番号振込画面

携帯電話番号と受取人さまのお名前を指定するだけで、お振込みいただけます。メッセージも添えることができ、メール感覚でご利用いただけます。



スマホ認証サービス画面

振込みなどの取引内容を、実行前にお客さまのスマートフォンで承認することにより、犯罪者からの不正送金被害を防止できます。



各キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobileのほぼすべてのスマートフォンでご利用いただけます。



※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

※「Googleマップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※「Xperia」は、Sony Mobile Communications Inc.の商標または登録商標です。

※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

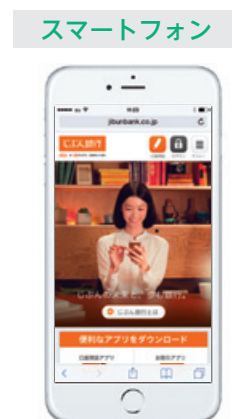
ウェブサイト

パソコン、タブレット、スマートフォンなどのマルチデバイス対応やコンテンツの拡充を進めており、いつでもどこでも、さまざまな端末で快適にウェブサイトやインターネットバンキングをご利用いただけます。

見やすく使いやすいウェブサイト

じぶん銀行のウェブサイトは、レスポンスWebデザインを導入し、マルチデバイスに対応しています。レスポンスWebデザインとは、パソコン、タブレット、スマートフォンなどアクセスするさまざまな端末の画面サイズにあわせて、ウェブサイトを表示する方法のひとつです。

お客さまのご利用環境にかかわらず、同じ情報量でありながら、それぞれの端末に最適表示させることで、どの端末でも見やすく使いやすいウェブサイトをご提供しています。



快適に操作できるインターネットバンキング

じぶん銀行のインターネットバンキングは、パソコン、タブレット、スマートフォンの各端末のブラウザから同様の操作で、ご利用いただけます。タッチインターフェイスに対応した画面設計となっていますので、タブレットでの操作も快適です。

残高照会、振込み、円預金、円仕組預金、外貨預金、外貨仕組預金などの各種お取引をご利用いただけます（一部サービスを除く）。



各種お取引に役立つ、充実のサポートコンテンツ

「お金のふやし方」「はじめての外貨預金」「みんなの通貨の選び方」などの金融知識に関するコンテンツや、主要為替市場の状況や海外統計などのマーケット情報など、各種お取引に役立つ情報を提供しています。

さらに、お客さまの問題解決をサポートするコンテンツも充実しています。各商品・サービスページから、よくあるご質問をご選択いただくと、その回答をご覧いただける他、よくあるご質問一覧へのリンクも設定されていますので、迷うことなく簡単に問題解決いただけます。また、アプリの操作方法などについては、実際のアプリ画面を使って、わかりやすく手順をご説明しています。



▶ 円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約80,000台)でご利用いただけます。

お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。



〈 提携ATMのご利用手数料 〉

提携ATM	入金	出金	残高照会
三菱東京UFJ銀行のATM	0円	合算で毎月3回まで無料 4回目から108円/回(税込)	0円
セブン銀行のATM			
イーネットATM			
ローソンATM			
ゆうちょ銀行のATM	毎月1回まで無料 2回目から216円/回(税込)	毎月1回まで無料 2回目から216円/回(税込)	

※ 営業時間や設置場所など詳しくは提携各社のウェブサイトをご確認ください。

〈 口座開設方法 〉

方法	特長
クイック 口座開設アプリ	スマートフォンアプリからお手続きいただけます。スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する手続きが省けます。免許証読み取り機能を導入しており、撮影した免許証から氏名、住所などを入力欄に反映させます*。
ウェブサイトからの お申込み	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトの申込フォームから必要事項を入力し、後日じぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れてご返送いただきます。本人確認書類はパソコンで画像アップロードすることも可能で、郵送する手続きが省けます。
書類郵送	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受けいただけます。
三菱東京UFJダイレクト からのお申込み	三菱東京UFJダイレクトに設置されているメニュー「じぶん銀行口座開設」からお手続きいただけます。口座申込書類および本人確認書類の提出は不要です。
au WALLET クレジットカード お客さま専用サイトからのお申込み	au WALLET クレジットカードのお客さま専用サイトに設置されているメニュー「じぶん銀行口座開設」からお手続きいただけます。口座申込書類および本人確認書類の提出は不要です。

※免許証読み取り機能(光学式文字読み取り機能)とは、手書き文字や印字された文字を光学的に読み取り、文字データを入力する機能です。なお、裏面に住所変更などの記載がある場合、お客さまご自身での手入力が必要です。

■ スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日などを読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。お申込みから最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。



▶ 円定期預金

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



▶ 景品付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ「BIG」を受取れる円定期預金です。じぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまにご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



以下の円仕組預金、外貨預金、外貨仕組預金、じぶん銀行FX、株式・投資信託（金融商品仲介）をご検討される際は、契約締結前交付書面などで詳しい商品説明や重要事項を必ずご確認ください。また、本ディスクロージャー誌「商品・サービス」のP12に重要事項を記載していますので、ぜひご一読ください。

▶ 円仕組預金

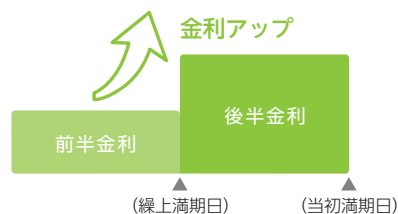
特約付きの円定期預金で、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。

「ステップアップ定期預金」と「スイッチ円定期預金」の2種類の商品をお取扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

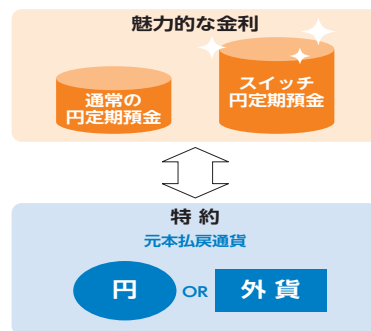
「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

「スイッチ円定期預金」は、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨（米ドル、ユーロ、豪ドル）のいずれかとなります。

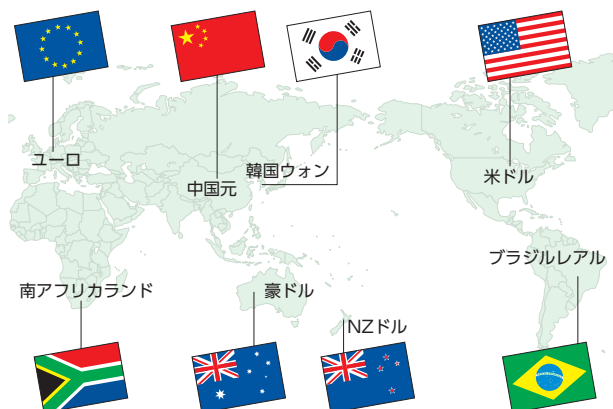


▶ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取り扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



■ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

■ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

■ プッシュ通知

じぶん銀行スマートフォンアプリで、あらかじめ目標為替レートを登録しておく、目標為替相場に到達した際にお知らせがプッシュ通知(自動)で端末に届くサービスです。

最大5件までの為替レートをご登録いただけます。

■ マーケット情報

刻々と変動する主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、ケータイ、パソコンでご確認いただけます。



▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能です。じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、ケータイ、パソコンより、原則として24時間リアルタイム※にお手続きいただけます。

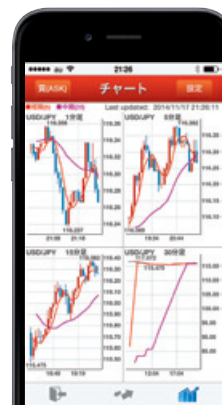
無料の取引専用アプリは、じぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

- 商号等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

※システムメンテナンスの時間帯は除きます。

火曜日～金曜日 6:40～7:20(サマータイム5:40～6:20)

土曜日 6:40～12:10(サマータイム5:40～12:10) ※毎月第2土曜日は20:55～翌7:05も除く



▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：カブドットコム証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
- 商号等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



カブドットコム証券
わたしたちは MUFG です。

＜重要事項＞

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください、商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、ケータイ、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※システムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します。このように、お手続きをインターネット経由で完結させることにより、お申込みからご契約まで、最短約10日でお手続きいただけます。*

また、団体信用生命保険(通称、団信)の保障が充実している点も特徴です。「がん50%保障団信」では、お客さまに保険料をご負担いただくことなく、「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分になります。

※ 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になる場合や、連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。お手続きの内容はお客さまによって異なりますので、約10日間での手続き完了をお約束するものではありません。また、住宅ローン契約に付随する、じぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

申込~契約までネット完結



▶ 振込

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、原則、24時間365日*1いつでもどこでもお手続きいただけます。10日先までの振込日もご指定いただけます。

じぶん銀行の口座間は、手数料無料*2で、リアルタイムに振込取引が完了するため、とても便利にご利用いただけます。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます*3。なお、三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料*2です。

※1 システムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。

※2 テレホンバンキングを除きます。

※3 一般の金融機関営業日の15:00までの受付分は当日のお取扱いとなりますが、当日15:00以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

〈 振込手数料 〉

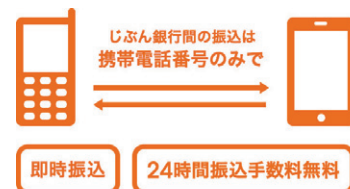
提携ATM	当行本支店あて／ 三菱東京UFJ銀行あて	他行あて (三菱東京UFJ銀行を除く)
ケータイバンキング	0円	振込金額3万円未満:174円(税込)
インターネットバンキング		振込金額3万円以上:278円(税込)
テレホンバンキング	金額にかかわらず一律108円(税込)	振込金額3万円未満:278円(税込) 振込金額3万円以上:381円(税込)

■ ケータイ番号振込

じぶん銀行口座をお持ちのお客さまどうしなら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、じぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から、電子マネー「au WALLET プリペイドカード^{*1}」「モバイルSuica^{*2}」「楽天Edy^{*3}」にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。



■ au WALLETチャージ

簡単操作で「au WALLET プリペイドカード^{*1}」のチャージができます。「au WALLET プリペイドカード」を保有されているお客さまが対象で、au WALLET アプリ/サイトからご利用いただけます。

■ モバイルSuicaチャージ

簡単操作で「モバイルSuica^{*2}」のチャージができます。モバイルSuica対応機種をご利用で、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みのお客さまがご利用いただけます。

■ Edyチャージ

簡単操作で「楽天Edy^{*3}」のチャージができます。「楽天Edy」を保有されているお客さまが対象で、Androidスマートフォン^{*4}からご利用いただけます。

※1 「au WALLET プリペイドカード」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。

※2 「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

▶ 電子マネーリーダー

Androidスマートフォン^{*1}に「Suica^{*2}」など全国の交通系電子マネーや、「楽天Edy^{*3}」「nanaco^{*4}」などのカード型電子マネーをかざすと、残高をご確認いただけます。本機能は、じぶん銀行口座をお持ちのお客さまはもちろん、まだお持ちでないお客さまも、じぶん銀行スマートフォンアプリをダウンロードしていただくことで、ご利用いただけます。

※1 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※2 「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの商標または登録商標です。



▶ じぶん銀行toto

じぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまであれば、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ「BIG・toto」全8種類を購入いただけます。

当せん金はじぶん銀行口座へ入金されるため、くじが当たった場合も、当せん金を受取りに行く必要はなく、当せん金の受取り忘れありません。予約購入機能も備えており、都度購入のお手続きをすることなく、「BIG」を毎開催回購入いただけます。キャリアオーバーが発生した場合に、購入口数を追加する設定も可能です。

「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。au料金や、「au WALLET クレジットカード^{*}」などの各種クレジットカードご利用料金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au WALLET クレジットカード」は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

利便性とセキュリティの両立

■スマホ認証サービス

振込みなどのお取引の際に、従来の「確認番号(キャッシュカード裏面の乱数表の任意の4桁の番号)」の入力の代わりに、じぶん銀行スマートフォンアプリで認証するサービスです。

スマートフォンアプリを利用することで、第三者からの不正送金などの被害リスクを軽減することができます。

スマートフォンで「スマホ認証サービス」の利用設定をすることで、どなたでも無料でご利用いただけます。



■ATMロック

ATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンまたはケータイからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。



■インターネットバンキングロック

ATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたはケータイでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。

■メール通知サービス

お客さまのお取引状況をEメールでお知らせします。入出金などのお金の流れを、お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

■限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、スマートフォン、パソコン、テレホンバンキングで受付けています。

■補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・インターネット・テレホンバンキングによるもの

■ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しています。

■会計監査人

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

■コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

■金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(以下、「法」といいます)」は平成25年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧に説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

- ① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

- ② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、消費者金融ファイナンス営業部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

- ③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【じぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777(携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00(12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

■ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

資料編

	掲載ページ
事業の概況	21
財務諸表	
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
営業の概況	
損益の状況	32
時価等関係	33
業務の状況	
預金の状況	35
貸出金の状況	36
有価証券の状況	39
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	40
自己資本の充実の状況（定性情報）	41
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	41
自己資本の充実の状況（定量情報）	43
財務諸表に係る確認書謄本	47
開示規定項目一覧表	48
会社概要	49
じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧	51

事業の概況

事業の成果

当期の業容につきましては、口座数は212万口座（前期末比+21万口座）、預金残高は7,470億円（同+855億円）、貸出金残高は、1,303億円（同+396億円）となりました。

当期の業務粗利益は12,310百万円（前期比+1,800百万円）となりました。一方、当期の営業経費は11,036百万円（同+1,731百万円）となりました。

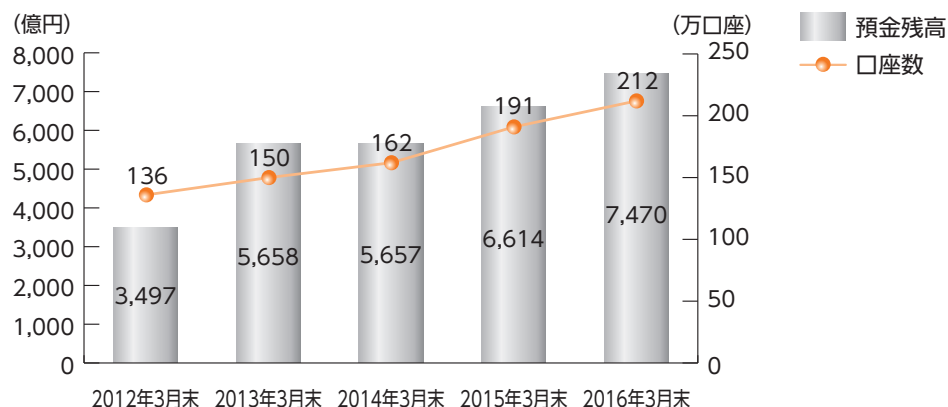
以上の結果、当期の経常利益は1,294百万円（同+9百万円）となりました。当期純利益は1,275百万円（同△5,948百万円）となりました。前期にauじぶんcard事業に関する権利義務を、KDDIフィナンシャルサービス株式会社へ承継し特別利益を計上していたこともあり、同△5,948百万円となっております。

当期末の総資産は8,070億円（前期末比+1,008億円）となりました。主な資産の内訳は、有価証券3,779億円、コールローン1,346億円、貸出金1,303億円、現金預け金913億円、買入金銭債権452億円となっております。

当期末の負債は7,692億円（同+919億円）となりました。主な負債の内訳は、預金7,470億円となっております。

当期末の純資産は377億円（同+88億円）となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
業務粗利益	4,142	11,020	11,516	10,510	12,310
経常収益	7,160	17,140	19,636	20,934	23,646
経常利益 (△損失)	△4,982	1,817	1,553	1,284	1,294
当期純利益 (△損失)	△10,338	1,803	1,486	7,223	1,275
資本金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
発行済株式数 (普通株式)	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株
純資産額	14,851	17,514	18,531	28,919	37,792
総資産額	369,741	593,922	596,336	706,227	807,086
預金残高	349,708	565,878	565,740	661,477	747,049
貸出金残高	15,477	64,931	71,234	90,720	130,396
有価証券残高	172,760	275,336	256,914	406,406	377,984
1株当たり純資産額	14,851円15銭	17,514円61銭	18,532円00銭	28,919円03銭	37,792円18銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	△14,614円61銭	1,803円18銭	1,486円46銭	7,223円40銭	1,275円27銭
単体自己資本比率 (国内基準)	15.46%	11.23%	9.31%	12.58%	9.75%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	107人	146人	161人	179人	201人

(注) 1. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

● 貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月期末 (2015年3月31日)	2016年3月期末 (2016年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	82,697	91,322
預け金	82,697	91,322
コールローン	50,362	134,653
買入金銭債権	53,787	45,235
金銭の信託	3,500	4,200
有価証券	406,406	377,984
国債	231,227	187,619
地方債	15,865	16,143
社債	101,477	96,782
株式	500	500
その他の証券	57,336	76,938
貸出金	90,720	130,396
当座貸越	90,720	112,607
証書貸付	—	17,789
外国為替	342	830
外国他店預け	342	830
その他資産	5,648	8,165
前払費用	692	891
未収収益	1,235	1,264
先物取引差入証拠金	935	1,983
金融派生商品	679	1,943
その他の資産	2,106	2,081
有形固定資産	967	1,061
建物	125	330
建設仮勘定	407	22
その他の有形固定資産	434	708
無形固定資産	11,792	13,241
ソフトウェア	7,917	10,141
のれん	2,739	2,579
その他の無形固定資産	1,135	520
貸倒引当金	—	△4
資産の部合計	706,227	807,086
(負債の部)		
預金	661,477	747,049
普通預金	201,878	236,771
定期預金	429,476	474,134
その他の預金	30,122	36,143
コールマネー	1,581	383
その他負債	11,346	16,111
未払法人税等	510	—
未払費用	1,130	1,318
先物取引受入証拠金	3,744	4,250
金融派生商品	3,399	3,935
資産除去債務	100	101
その他の負債	2,460	6,506
賞与引当金	115	147
退職給付引当金	33	44
繰延税金負債	2,753	5,556
負債の部合計	677,308	769,294
(純資産の部)		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	△24,101	△22,825
その他利益剰余金	△24,101	△22,825
繰越利益剰余金	△24,101	△22,825
株主資本合計	25,898	27,174
その他有価証券評価差額金	5,564	12,590
繰延ヘッジ損益	△2,544	△1,972
評価・換算差額等合計	3,020	10,618
純資産の部合計	28,919	37,792
負債及び純資産の部合計	706,227	807,086

● 損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
経常収益	20,934	23,646
資金運用収益	15,181	17,949
貸出金利息	11,512	14,191
有価証券利息配当金	2,548	2,773
コールローン利息	330	437
預け金利息	304	184
その他の受入利息	484	363
役務取引等収益	2,680	2,038
受入為替手数料	341	362
その他の役務収益	2,338	1,676
その他業務収益	2,992	3,631
外国為替売買益	1,264	1,108
国債等債券売却益	1,727	2,522
その他経常収益	80	26
金銭の信託運用益	1	2
その他の経常収益	79	24
経常費用	19,650	22,352
資金調達費用	1,605	1,436
預金利息	1,020	1,138
コールマネー利息	2	0
金利スワップ支払利息	582	297
役務取引等費用	7,253	9,024
支払為替手数料	324	477
その他の役務費用	6,928	8,547
その他業務費用	1,485	848
金融派生商品費用	1,485	848
営業経費	9,304	11,036
その他経常費用	1	7
貸倒引当金繰入額	—	4
その他の経常費用	1	2
経常利益	1,284	1,294
特別利益	7,612	—
事業分離における移転利益	7,612	—
特別損失	1,216	83
本社移転費用	607	—
固定資産処分損	66	15
その他の特別損失	542	68
税引前当期純利益	7,680	1,210
法人税、住民税及び事業税	457	△64
当期純利益	7,223	1,275

● 株主資本等変動計算書

2015年3月期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△31,324	18,675	3,296	△3,439	△143	18,531
当期変動額								
当期純利益	—	—	7,223	7,223	—	—	—	7,223
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	2,267	895	3,163	3,163
当期変動額合計	—	—	7,223	7,223	2,267	895	3,163	10,387
当期末残高	35,000	15,000	△24,101	25,898	5,564	△2,544	3,020	28,919

2016年3月期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△24,101	25,898	5,564	△2,544	3,020	28,919
当期変動額								
当期純利益	—	—	1,275	1,275	—	—	—	1,275
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	7,025	572	7,597	7,597
当期変動額合計	—	—	1,275	1,275	7,025	572	7,597	8,873
当期末残高	35,000	15,000	△22,825	27,174	12,590	△1,972	10,618	37,792

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,680	1,210
減価償却費	1,630	2,180
のれん償却額	160	160
貸倒引当金の増減 (△)	—	4
賞与引当金の増減 (△)	28	32
退職給付引当金の増減 (△)	6	11
ポイント引当金等の増減 (△)	△488	—
資金運用収益	△15,181	△17,949
資金調達費用	1,605	1,436
有価証券関係損益 (△)	△1,727	△2,522
為替差損益 (△は益)	△1,264	△1,108
事業分離における移転利益 (△)	△7,612	—
貸出金の純増 (△) 減	△19,486	△34,605
預金の純増減 (△)	95,737	85,571
コールローンの純増 (△) 減	21,494	△84,290
コールマネーの純増減 (△)	1,581	△1,197
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	166	△488
資金運用による収入	15,218	18,071
資金調達による支出	△1,510	△1,331
その他	6,017	150
小計	104,057	△34,665
法人税等の支払額	△62	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,994	△35,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	9,503	8,588
有価証券の取得による支出	△270,974	△57,637
有価証券の売却による収入	106,934	82,767
有価証券の償還による収入	19,320	15,494
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△700
有形固定資産の取得による支出	△729	△288
無形固定資産の取得による支出	△4,855	△4,250
事業譲渡による収入	6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,301	43,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	337	△152
V 現金及び現金同等物の増加額	△32,306	8,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高	115,004	82,697
VII 現金及び現金同等物の期末残高	82,697	91,322

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券187,619百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は208百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,884百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 565百万円

7. 関係会社に対する金銭債権総額 31,339百万円

8. 関係会社に対する金銭債務総額 25,564百万円

9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

（損益計算書関係）

1. 特別損失におけるその他の特別損失には、移転関連費用61百万円を含んでおります。

2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 352百万円

役務取引等に係る収益総額 1,429百万円

- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 150百万円

役務取引等に係る費用総額 214百万円

その他の取引に係る費用総額 611百万円

（株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

- （1）金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

- （2）金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

- （3）金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、

リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成28年3月31日現在における当行のVaRは、2,117百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	91,322	91,322	—
(2) コールローン	134,653	134,653	—
(3) 買入金銭債権	45,235	44,187	△1,047
(4) 金銭の信託	4,200	4,200	—
(5) 有価証券 その他有価証券	377,984	377,984	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	130,396 △4		
	130,392	130,305	△87
(7) 外国為替	830	830	—
資産計	784,619	783,484	△1,134
(1) 預金	747,049	747,750	700
(2) コールマネー	383	383	—
負債計	747,433	748,134	700
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,972)	(1,972)	—
デリバティブ取引計(*2)	(1,991)	(1,991)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン
コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。
- (4) 金銭の信託
金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 有価証券
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。
- (2) コールマネー
コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	91,322	—	—	—	—	—
コールローン	134,653	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	19,418	—	—	24,760
金銭の信託	4,200	—	—	—	—	—
有価証券	29,700	36,800	87,600	46,819	86,640	61,000
国債	—	—	20,000	15,000	75,000	61,000
地方債	—	1,000	1,200	4,706	8,640	—
社債	6,700	21,600	36,600	27,113	3,000	—
その他	23,000	14,200	29,800	—	—	—
貸出金	113,024	920	890	948	1,390	13,222
外国為替	830	—	—	—	—	—
合計	373,731	37,720	107,909	47,767	88,030	98,982

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	690,660	23,891	5,255	1,873	25,368	—
コールマネー	383	—	—	—	—	—
合計	691,044	23,891	5,255	1,873	25,368	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,200	4,200	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債	187,619	171,736	15,883
	地方債	16,143	15,625	517
	社債	96,280	94,713	1,566
	その他	64,834	64,498	336
	小計	364,878	346,573	18,304
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	502	502	△0
	その他	12,103	12,261	△157
	小計	12,606	12,763	△157
	合計	377,484	359,337	18,146

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	77,304	2,463	—
地方債	—	—	—
社債	5,462	59	—
その他	—	—	—
合計	82,767	2,522	—

(関連当事者取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 三菱東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	資金の貸付 (注1)	— (注2)	コールローン	29,653

(注1) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

2. 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。

3. 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 37,792円 18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 1,275円 27銭 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,537
繰延ヘッジ損益	603
資産調整勘定	178
その他	158
繰延税金資産小計	8,479
評価性引当額	△8,479
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,556
繰延税金負債合計	5,556
繰延税金負債の純額	5,556

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が297百万円減少し、その他有価証券評価差額金が297百万円増加しております。

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

	2015年3月期			2016年3月期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	13,173	402	13,576	16,196	317	16,513
資金運用収益	14,525	742	15,181	17,286	732	17,949
資金調達費用	1,351	340	1,605	1,090	415	1,436
役務取引等収支	△4,572	—	△4,572	△6,986	—	△6,986
役務取引等収益	2,680	—	2,680	2,038	—	2,038
役務取引等費用	7,253	—	7,253	9,024	—	9,024
その他業務収支	530	975	1,506	1,519	1,263	2,782
その他業務収益	1,727	1,264	2,992	2,522	1,263	3,631
その他業務費用	1,196	288	1,485	1,003	—	848
業務粗利益	9,131	1,378	10,510	10,729	1,580	12,310
業務粗利益率	1.48%	1.40%	1.62%	1.49%	1.69%	1.64%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引及び対非居住者取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円、%)

	2015年3月期			2016年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(68,072)	(86)		(61,034)	(69)	
うち貸出金	616,458	14,525	2.35%	717,169	17,286	2.41%
うち有価証券	79,849	11,512	14.41	104,042	14,191	13.63
うちコールローン	292,639	2,253	0.77	319,677	2,434	0.76
うち買入金銭債権	26,813	36	0.13	70,286	94	0.13
資金調達勘定	59,412	484	0.81	49,624	362	0.73
うち預金	604,128	1,351	0.22	697,316	1,090	0.15
うちコールマネー	604,128	769	0.12	697,316	793	0.11
資金利鞘	—	—	2.13	—	—	2.25
国際業務部門						
資金運用勘定	98,203	742	0.75	93,148	732	0.78
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	47,605	295	0.62	64,839	338	0.52
うちコールローン	24,806	293	1.18	25,943	342	1.31
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(68,072)	(86)		(61,034)	(69)	
うち預金	98,203	340	0.34	93,148	415	0.44
うちコールマネー	29,112	250	0.86	31,721	344	1.08
資金利鞘	1,018	2	0.26	393	0	0.20
資金利鞘	—	—	0.40	—	—	0.34
合計						
資金運用勘定	646,588	15,181	2.34	749,284	17,949	2.39
うち貸出金	79,849	11,512	14.41	104,042	14,191	13.63
うち有価証券	340,245	2,548	0.74	384,516	2,773	0.72
うちコールローン	51,620	330	0.64	96,230	437	0.45
うち買入金銭債権	59,412	484	0.81	49,624	362	0.73
資金調達勘定	634,259	1,605	0.25	729,431	1,436	0.19
うち預金	633,241	1,020	0.16	729,037	1,138	0.15
うちコールマネー	1,018	2	0.26	393	0	0.20
資金利鞘	—	—	2.09	—	—	2.19

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計では相殺して記載されております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	2,048	△371	1,677	2,427	333	2,761
資金調達勘定	174	△248	△73	145	△406	△261
国際業務部門						
資金運用勘定	17	△73	△56	△39	29	△10
資金調達勘定	4	136	141	△22	97	74
合計						
資金運用勘定	2,003	△468	1,534	2,460	308	2,768
資金調達勘定	194	△212	△18	187	△356	△169

4. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
給料・手当	1,371	1,560
退職給付費用	24	44
福利厚生費	4	7
減価償却費	1,630	2,180
土地建物機械賃借料	550	536
営繕費	0	1
消耗品費	122	127
給水光熱費	41	19
旅費	34	40
通信費	360	356
広告宣伝費	786	998
諸会費・寄付金・交際費	5	7
租税公課	752	885
保守管理費	689	926
業務委託費	1,235	1,439
人材派遣費	546	652
その他	1,147	1,251
合計	9,304	11,036

5. 利益率

(単位：%)

	2015年3月期	2016年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.17
資本経常利益率	5.48	4.12
総資産当期純利益率	1.08	0.16
資本当期純利益率	30.80	4.06

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
その他	1,030	1,038	8	—	—	—
合計	1,030	1,038	8	—	—	—

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2015年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	348,570	340,451	8,118	8,155	36
国債	231,227	224,326	6,900	6,915	14
地方債	15,865	15,635	229	230	0
社債	101,477	100,489	988	1,009	21
その他	57,336	57,137	199	217	18
合計	405,906	397,589	8,317	8,372	54

(単位：百万円)

	2016年3月期末				
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	300,545	282,577	17,968	17,968	0
国債	187,619	171,736	15,883	15,883	—
地方債	16,143	15,625	517	517	—
社債	96,782	95,215	1,566	1,566	0
その他	76,938	76,759	178	336	157
合計	377,484	359,337	18,146	18,304	157

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年3月期末 貸借対照表計上額	2016年3月期末 貸借対照表計上額
株式	500	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2015年3月期末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

	2016年3月期末				
	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,200	4,200	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2015年3月期			2016年3月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引 売建 買建	24,723 24,703	178 △177	178 △177	27,924 27,904	645 △644	645 △644
合計		—	0	0	—	0	0
店頭	通貨関連取引 売建 買建	67 3,875	△7 △168	△7 △168	26,021 31,507	658 △678	658 △678
合計		—	△175	△175	—	△20	△20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)

2015年3月期				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	50,000 —	△2,544 —
合計			50,000	△2,544

2016年3月期				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	30,000 —	△1,972 —
合計			30,000	△1,972

業務の状況

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末			2016年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	201,878	14,753	216,632	236,771	17,981	254,752
定期性預金	429,476	14,926	444,403	474,134	17,592	491,727
固定金利定期預金	429,476	14,926	444,403	474,134	17,592	491,727
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	442	—	442	569	0	569
計	631,797	29,680	661,477	711,475	35,574	747,049
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	631,797	29,680	661,477	711,475	35,574	747,049

平均残高

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	191,317	15,667	206,985	214,631	15,623	230,255
定期性預金	412,245	13,445	425,690	481,970	16,097	498,068
固定金利定期預金	412,245	13,445	425,690	481,970	16,097	498,068
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	565	—	565	714	—	714
計	604,128	29,112	633,241	697,316	31,721	729,037
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	604,128	29,112	633,241	697,316	31,721	729,037

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末			2016年3月期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	263,722	—	263,722	296,500	—	296,500
3カ月超6カ月以内	43,558	—	43,558	62,425	—	62,425
6カ月超1年以内	68,875	—	68,875	58,992	—	58,992
1年超3年以内	3,460	—	3,460	23,717	—	23,717
3年超	49,859	—	49,859	32,497	—	32,497
合計	429,476	—	429,476	474,134	—	474,134

3. 預貸率・預証率

(単位：％)

	2015年3月期	2016年3月期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	14.35	18.32
国際業務部門	—	—
合計	13.71	17.45
期中平均		
国内業務部門	13.21	14.92
国際業務部門	—	—
合計	12.60	14.27
預証率		
期末残高		
国内業務部門	55.69	43.70
国際業務部門	183.69	188.48
合計	61.43	50.59
期中平均		
国内業務部門	48.43	45.84
国際業務部門	163.52	204.40
合計	53.73	52.74

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末			2016年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	17,789	—	17,789
当座貸越	90,720	—	90,720	112,607	—	112,607
合計	90,720	—	90,720	130,396	—	130,396

平均残高

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	2,140	—	2,140
当座貸越	79,849	—	79,849	101,902	—	101,902
合計	79,849	—	79,849	104,042	—	104,042

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	90,720	90,720
合計	—	—	—	—	—	90,720	90,720

(単位：百万円)

	2016年3月期末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	656	—	656
変動金利	—	—	—	—	17,132	112,607	129,740
合計	—	—	—	—	17,789	112,607	130,396

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末		2016年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	90,720	100.00%	130,396	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	90,720	100.00%	130,396	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末		2016年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	17,789	13.64%
運転資金	90,720	100.00%	112,607	86.35%
合計	90,720	100.00%	130,396	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年3月期末	2016年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	4,824
財団	—	—
その他	—	—
計	—	4,824
保証	90,720	125,211
信用	—	361
合計	90,720	130,396

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末	2016年3月期末
総貸出金残高 (A)	90,720	130,396
中小企業等貸出金残高 (B)	90,720	130,396
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

7. 特定海外債権残高

該当ありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2015年3月期末	期中の増減額	2016年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	—	—	4	4
個別貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

9. 貸出金償却

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末	2016年3月期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	1
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	1
貸出金残高	90,720	130,396
貸出金に占める比率	—%	0.00%

11. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末	2016年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	1
計	—	1
正常債権	91,150	130,914
合計	91,150	130,915
開示債権比率	—%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末			2016年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	231,227	—	231,227	187,619	—	187,619
地方債	15,865	—	15,865	16,143	—	16,143
社債	101,477	—	101,477	96,782	—	96,782
株式	500	—	500	500	—	500
外国債券	—	54,522	54,522	—	67,052	67,052
その他	2,814	—	2,814	9,886	—	9,886
合計	351,884	54,522	406,406	310,932	67,052	377,984

平均残高

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	169,800	—	169,800	200,088	—	200,088
地方債	11,879	—	11,879	15,928	—	15,928
社債	109,334	—	109,334	97,870	—	97,870
株式	250	—	250	500	—	500
外国債券	—	47,605	47,605	—	64,839	64,839
その他	1,374	—	1,374	5,290	—	5,290
合計	292,639	47,605	340,245	319,677	64,839	384,516

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	53,054	130,882	47,290	—	231,227
地方債	—	1,002	1,001	1,567	12,294	—	—	15,865
社債	9,525	15,121	42,265	10,892	23,672	—	—	101,477
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	5,610	27,268	21,642	—	—	—	—	54,520
その他	—	—	—	—	—	—	2,814	2,814
合計	15,135	43,392	64,909	65,514	166,849	47,290	3,314	406,406

(単位：百万円)

	2016年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	21,388	16,010	79,242	70,979	—	187,619
地方債	—	1,002	1,213	4,937	8,989	—	—	16,143
社債	6,712	21,784	36,965	18,747	12,572	—	—	96,782
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	23,067	14,268	29,716	—	—	—	—	67,052
その他	—	—	—	—	—	—	9,886	9,886
合計	29,780	37,054	89,283	39,695	100,804	70,979	10,386	377,984

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2015年3月期末	経過措置による 不算入額	2016年3月期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	25,898		27,174	
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000		50,000	
うち、利益剰余金の額	△24,101		△22,825	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		4	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	25,898		27,178	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,950	4,845	5,538	4,438
うち、のれんに係るものの額	2,739	—	2,579	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	1,211	4,845	2,959	4,438
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	257	1,029	617	926
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	257	1,029	617	926
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,208		6,156	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	21,690		21,022	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	148,114		186,490	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,874		5,365	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,845		4,438	
うち、繰延税金資産	1,029		926	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,247		29,028	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	172,361		215,518	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.58%		9.75%	

自己資本の充実の状況（定性情報）

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱）を開示するものです。

なお、本開示における「自己資本比率告示」とは、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱）を指します。

1. 自己資本調達手段の概要

普通株式の発行により調達しております。株主はKDDI株式会社（持株比率50%）、株式会社三菱東京UFJ銀行（持株比率50%）です。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した2016年3月末時点の自己資本比率は、9.75%と、国内基準である4%を上回っております。なお、自己資本比率の算出に際しては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

標準的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.18～19で、また、貸倒引当金の計上基準については、P.26「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

貸出エクスポージャーは個人向け貸出及び個人向け貸出に係る信託受益権のみであり、小口分散がなされております。また、一部は、保証会社による保証を取得し、リスク削減を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識すると共に、内部管理上も極度枠を設定し管理しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家としてのみ証券化取引を行っています。

証券化商品への投資に関しては、投資対象及び信用リスク並びに市場リスクの管理・運営の細目を手続に定め、経営会議の承認を得て行っております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、構造上の特性を踏まえ、適格格付機関による格付情報のみならず、裏付資産の状況、証券化市場の動向、金利動向等を個別に検討・評価のうえ取り扱うとともに、定期的にモニタリングを実施する等、適切な管理体制を構築し運営しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

ト. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

「金融商品に関する会計基準」等に基づき、適切な会計処理を行っております。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドを採用しております。

エクスポージャーごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

ヌ. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

基礎的手法を採用しております。

なお、リスク管理の方針については、P.18～19で説明しております。

9. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、出資等のエクスポージャーとして、株式及び私募リートを保有しております。リスク管理は、当行の経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、経営会議において、投資内容を十分に検討した上で、投資を行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

予想最大損失額（Value at Risk）や一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（ストレステスト）等、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告を行うとともに、月次で開催されるALM委員会で、ALM運用方針を討議いたしております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

保有期間1カ月（21営業日）、信頼水準99%、観測期間1年（250営業日）のVaR（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。2016年3月末時点VaRは、2,117百万円です。

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2015年3月期末		2016年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	2,157	86	2,227	89
金融機関向け	32,517	1,300	46,063	1,842
法人向け	24,177	967	21,453	858
中小企業・個人向け	72,308	2,892	87,652	3,506
抵当権付住宅ローン向け	—	—	956	38
3ヶ月以上延滞等	—	—	0	0
その他	10,122	404	22,127	885
証券化エクスポージャー	206	8	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入されるもの	5,874	234	5,365	214
資産（オン・バランス）計	147,364	5,894	185,846	7,433
オフ・バランス取引等	299	11	344	13
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	448	17	297	11
中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	1	0
合計	148,114	5,924	186,490	7,459

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	2015年3月期末	2016年3月期末
信用リスク（標準的手法）	5,924	7,459
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	969	1,161
単体総所要自己資本額	6,894	8,620

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の名目の額×4%

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2015年3月期末					2016年3月期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	
国内	693,477	90,720	398,089	1,496	—	782,701	130,395	359,976	990	1
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	693,477	90,720	398,089	1,496	—	782,701	130,395	359,976	990	1
ソブリン向け	321,711	—	269,223	—	—	306,631	—	217,321	—	—
金融機関向け	164,083	—	76,134	1,496	—	232,041	—	86,032	990	—
法人向け	51,149	—	49,416	—	—	48,633	—	46,236	—	—
中小企業等・個人向け	144,616	90,720	—	—	—	174,080	130,395	—	—	1
その他	11,916	—	3,314	—	—	21,314	—	10,386	—	—
取引相手の別合計	693,477	90,720	398,089	1,496	—	782,701	130,395	359,976	990	1
1年以下	99,597	—	15,100	115	—	169,719	—	29,706	250	—
1年超	381,054	—	379,673	1,381	—	339,145	—	319,883	739	—
期間の定めのないもの等	212,824	90,720	3,314	—	—	273,836	130,395	10,386	—	1
残存期間別合計	693,477	90,720	398,089	1,496	—	782,701	130,395	359,976	990	1

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。

2. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。

3. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の当事業年度末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2015年3月期末	期中の増減額	2016年3月期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	—	—	4	4
個別貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2015年3月期末		2016年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	300,138	—	284,358
4%	—	50	—	49
10%	—	21,640	—	22,273
20%	174,648	—	244,021	—
35%	—	—	—	2,732
50%	181,532	—	206,818	—
75%	—	—	—	2,454
100%	2,501	8,440	—	8,388
150%	—	—	—	—
250%	—	1,710	—	1,720
1,250%	—	—	—	—
その他	—	2,814	—	9,886
合計	358,682	334,795	450,840	331,862

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

5. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。

6. その他は、私募リートについて記載しております。2015年3月期末のリスク・ウェイトは、154%及び169%、2016年3月期末のリスク・ウェイトは、162%、166%及び169%となっております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月期末	2016年3月期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	—	—
適格債券	—	569
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	569
適格保証	152,326	179,336
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	152,326	179,336

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2015年3月期末	2016年3月期末
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	302	841
グロスのアドオンの額	1,193	718
グロスの与信相当額	1,496	1,560
外国為替関連取引	115	250
金利関連取引	1,381	1,309
その他	—	—
ネットtingによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	1,496	1,560
担保の額	—	569
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,496	990

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2015年3月期末	2016年3月期末
原資産の種類	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
消費者ローン	1,030	—
合計	1,030	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2015年3月期末		2016年3月期末	
リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,030	8	—	—
合計	1,030	8	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年3月期末		2016年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,314	—	10,386	—
合計	3,314	—	10,386	—

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの時価に関して、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2015年3月期末	2016年3月期末
—	139

(注) 私募リートについて記載しております。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2015年3月期末	2016年3月期末
内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額	5,050	2,117

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1カ月（21営業日）、信頼水準99%、観測期間1年（250営業日）

10. 報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

なお、当行に連結子法人はありません。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を24百万円に設定しております。当該基準額は、当行の対象役員の報酬が、対象役員以外の役職員の報酬に比べて必ずしも高額なものとはなっていないこと等を勘案し、当行の過去3年における役員報酬額の平均額をベースに、過去の最高額も参考とし、上記金額に設定しております。

(イ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等（取締役会）の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等（取締役会）の開催回数

	開催回数 (2015年4月～2016年3月)
取締役会	—

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項（「対象役員」の報酬等に関する方針）

当行は役員の報酬等の構成を、基本報酬のみとしております。

基本報酬額は、役員としての職務内容・人物評価・実務実績等を勘案し決定しており、短期的収益獲得との連動、過度の成果主義を反映する業績連動報酬体系にはなっていません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役会の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
		報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬 型ストック オプション		基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	3	39	39	39	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2016年6月27日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 鶴我 明憲

1. 私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

概況及び組織に関する事項

経営の組織	50
大株主一覧	49
取締役及び監査役の氏名及び役職名	49
会計監査人の氏名又は名称	16
営業所の名称及び所在地	49
当該銀行を所属銀行とする	
銀行代理業者に関する事項	49
当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	49
当該銀行代理業者が当該銀行のために	
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	51
主要な業務の内容	7

主要な業務に関する事項

事業の概況	21
経常収益	21
経常利益又は経常損失	21
当期純利益又は当期純損失	21
資本金・発行済株式総数	21
純資産額	21
総資産額	21
預金残高	21
貸出金残高	21
有価証券残高	21
単体自己資本比率	21
配当性向	21
従業員数	21
業務粗利益・業務粗利益率	32
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	32
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、	
利息、利回り及び資金利鞘	32
受取利息・支払利息の増減	33
総資産経常利益率及び資本経常利益率	33
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	33
預金平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	35
貸出金平均残高	36
貸出金残存期間別残高	37
貸出金業種別残高	37
貸出金使途別残高	37
貸出金等担保別内訳	37
中小企業等向貸出金残高等	37
特定海外債権残高	38
預貸率	36
商品有価証券平均残高	39
有価証券残存期間別残高	39
有価証券平均残高	39
預証率	36

業務の運営に関する事項

リスク管理の態勢	18
法令遵守の態勢	16
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取組の状況	18
指定紛争解決機関の商号又は名称	16

財産の状況に関する事項

貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
破綻先債権	38
延滞債権	38
3カ月以上延滞債権	38
貸出条件緩和債権	38
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	40
自己資本の充実の状況（定性情報）	41
自己資本の充実の状況（定量情報）	43
有価証券時価情報	33
金銭の信託時価情報	34
デリバティブ取引時価情報	34
貸倒引当金内訳	38
貸出金償却額	38

会社法第三百九十六条第一項による

会計監査人の監査を受けている場合の旨 16

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項 46

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・
危険債権・要管理債権・正常債権 38

トピックス

商品・サービス

当行の態勢について

財務諸表に係る確認書謄本／開示規定項目一覧表

■ 会社概要

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)
所在地	東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階
代表者	代表取締役社長 鶴我 明憲 代表取締役副社長 田中 正信
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	350億円
発行済株式数	1,000,000株
株 主	KDDI株式会社 所有株式数500,000株、持株比率50% 株式会社三菱東京UFJ銀行 所有株式数500,000株、持株比率50%
従業員数	213人
営業所	本店: 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名: あか支店・だいだい支店・さいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店

■ 銀行代理業者

名 称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 渋谷事業所、auフィナンシャルサポートセンター
名 称	KDDIフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIフィナンシャルサービス本社
名 称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所、東京コールセンター、大阪コールセンター、 その他本部等の拠点 (679ヶ店)

■ 役員

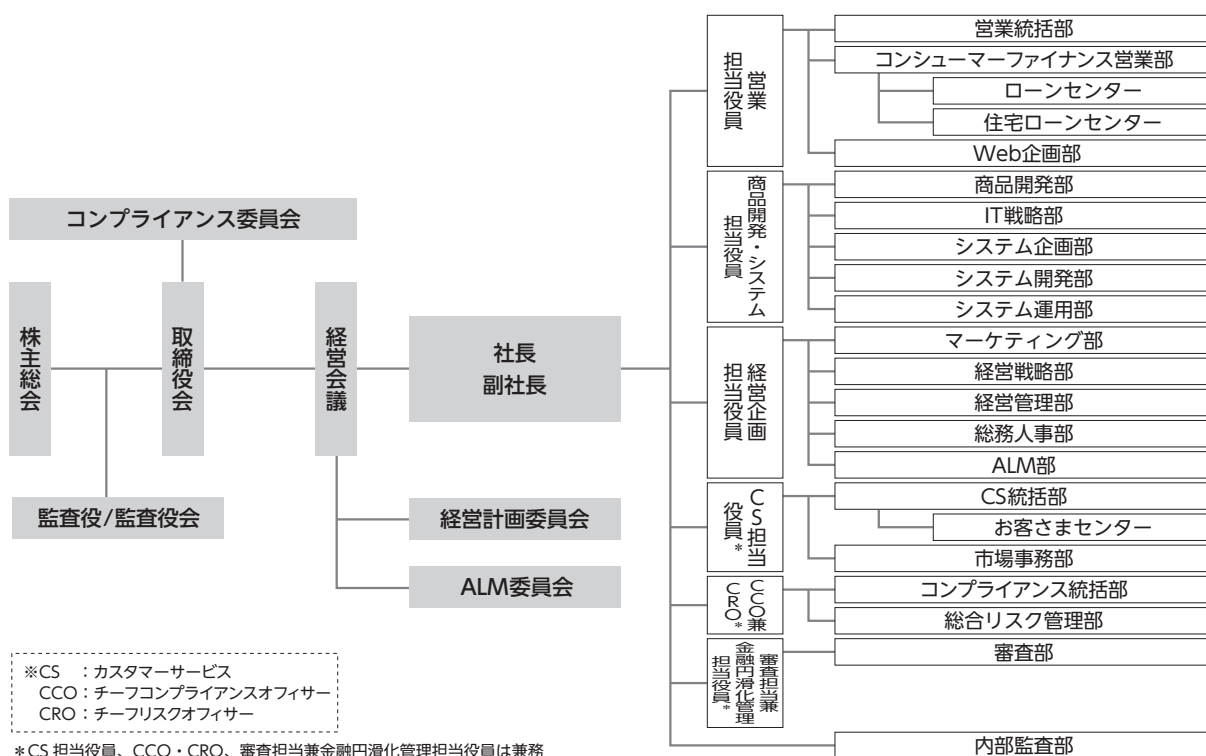
代表取締役社長	つるが あきのり 鶴我 明憲
代表取締役副社長	たなか まきのぶ 田中 正信
取締役	まつばら おきむ 松原 理ノシステム 兼 商品開発担当
取締役 (非常勤)	たけざわ ひろし 竹澤 浩/KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューママーケティング本部副本部長 兼 コンシューママーケティング本部コンシューマエクスペリエンス推進部長 兼 経営戦略本部副本部長
取締役 (非常勤)	みやざき まさ 樹 宮崎 正樹/株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	ゆもと としひこ 湯本 敏彦
監査役 (非常勤)	おおもり けん じ 大森 健司/株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副本部長 (特命担当) 兼 リテール関連事業室長
監査役 (非常勤)	ますだ えい じ 増田 英次/増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智/営業担当
執行役員	よしかわ とおる 吉川 徹/経営企画担当
執行役員	さかい こうじろう 酒井 宏二郎/チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当 兼 審査担当 兼 金融円滑化管理担当
執行役員	さかきばら かず や 榊原 一弥
執行役員	いのうえ だいすけ 井上 大輔

※役員は2016年7月1日現在

沿革

2008年	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	提携クレジットカード「auじぶんcard」の提供を開始
2009年	12月	カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
	5月	外貨預金の取扱いを開始（米ドル、ユーロ、豪ドル）
	12月	株主割当増資を実施（資本金275億円）
2010年	2月	モバイルSuicaへのチャージサービスを開始
	8月	本社移転（東京都新宿区西新宿）
	12月	Androidスマートフォン向け「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始
2011年	2月	iPhone向け「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始
	4月	スマートフォンによる外貨預金取引の提供を開始
	6月	Androidスマートフォン向け「為替レート」ウィジェットの提供を開始
2012年	10月	個人のお客さま向け中国元預金の取扱いを開始（邦銀初）
	3月	株主割当増資を実現（資本金350億円）
	5月	アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「キャッシュワン」の提供を開始
2013年	12月	スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始
	12月	「ステップアップ定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
	12月	カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始
2014年	2月	ブラジルリアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドル預金の取扱いを開始（韓国ウォンの取扱いは邦銀初）
	3月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「電子マネーリーダー機能」の提供を開始
	6月	「じぶん銀行FX」の提供を開始
2015年	10月	「外貨ステップアップ定期預金（外貨仕組預金）」の取扱いを開始
	11月	米国の銀行・金融業界団体「BAI（Bank Administration Institute）」から『革新的ビジネスモデル特別賞』を受賞（邦銀初）
	12月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「プッシュ通知機能」の提供を開始
2016年	5月	auをご利用のお客さま向け特典プログラム「プレミアムバンク for au」のサービス提供を開始
	9月	提携クレジットカード「auじぶんcard」事業をKDDIフィナンシャルサービス株式会社に承継
	10月	「スイッチ円定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
2017年	3月	アジア地域の銀行専門誌「The Asian Banker」から『ベスト・ビジネス・モデル賞』を受賞
	4月	本社移転（東京都中央区日本橋）
	6月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「ワンストップ認証機能」「スマホ認証サービス」の提供を開始（邦銀初）
2018年	10月	「定額自動入金サービス」の提供を開始
	12月	ネット完結「住宅ローン」の提供を開始（邦銀初）
	3月	「BIG付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初）
2019年	3月	「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始
	4月	KDDIとの連携により「au住宅ローン」の提供を開始（日本初）
	6月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「タイムライン機能」の提供を開始（邦銀初）

組織図



じぶん銀行銀行代理業者営業所一覧

■ KDDI

渋谷事業所	志津支店	広尾支店	大森支店	北区	多摩センター支店
auフィナンシャルサポートセンター	新稲毛支店	六本木支店	大森駅前支店	赤羽支店	調布支店
■ KDDI フィナンシャルサービス	新松戸支店	新宿区	蒲田支店	赤羽駅前支店	調布南支店
KDDIフィナンシャルサービス本社	千葉支店	飯田橋支店	蒲田駅前支店	王子支店	鶴川支店
	千葉支店稲毛駅西口出張所	神楽坂支店	田園調布駅前支店	王子駅前支店	成瀬支店
	千葉中央支店	大久保支店	田園調布駅前第一出張所	滝野川支店	八王子支店
■ 三菱東京UFJ銀行	津田沼支店	新宿支店	長原支店	荒川区	八王子中央支店
	津田沼東支店	新宿通支店	羽田支店	日暮里支店	日野市役所支店
	成田空港支店	新宿新都心支店	世田谷区	三河島支店	日野豊田支店
	成田空港第2ビル出張所	西新宿支店	尾山台支店	板橋区	府中支店
北海道	船橋支店	新宿中央支店	烏山支店	板橋支店	府中駅前支店
札幌支店	船橋駅前支店	新宿西支店	経堂支店	新板橋支店	福生支店
札幌中央支店	松戸支店	高田馬場支店	駒沢大学駅前支店	大山支店	町田支店
宮城県	松戸西口支店	高田馬場駅前支店	三軒茶屋支店	大山駅前支店	町田駅前支店
仙台支店	八千代支店	テレビ窓口センター	世田谷支店	志村支店	三鷹支店
仙台中央支店	東京都	東京女子医大出張所	下北沢支店	志村坂上支店	三鷹中央支店
茨城県	千代田区	東京都庁第二本庁舎出張所	成城支店	下赤塚支店	武蔵境支店
土浦支店	本店	四谷支店	成城学園前支店	下赤塚駅前支店	武蔵境駅前支店
水戸支店	丸の内支店	四谷三丁目支店	成城第一出張所	高島平支店	神奈川県
栃木県	秋葉原支店	文京区	世田谷上町支店	帝京大病院出張所	青葉台支店
大宮支店宇都宮大通り出張所	秋葉原駅前支店	江戸川橋支店	玉川支店	練馬区	青葉台駅前支店
群馬県	市ヶ谷支店	春日町支店	二子玉川支店	江古田支店	厚木支店
大宮支店前橋表町出張所	神田支店	千駄木支店	東京コールセンター	大泉支店	本厚木支店
埼玉県	神田支店御茶ノ水駅前出張所	本郷支店	東松原支店	大泉学園支店	海老名支店
上尾支店	神田駅前支店	茗荷谷出張所	用賀出張所	上石神井支店	大倉山支店
入間支店	麹町支店	台東区	渋谷区	石神井公園支店	大船支店
浦和支店	麹町中央支店	浅草支店	恵比寿支店	練馬支店	金沢文庫支店
大宮支店	神保町支店	雷門支店	東恵比寿支店	練馬駅前支店	金沢文庫駅前支店
大宮支店イオンモール与野出張所	新丸の内支店	浅草橋支店	笹塚支店	練馬光が丘支店	鎌倉支店
大宮支店カタクラ新都心モール出張所	新丸の内支店新丸ビル出張所	上野支店	渋谷支店	練馬平和台支店	鎌倉支店鎌倉第一出張所
大宮支店鴻巣出張所	東京営業部	上野中央支店	渋谷中央支店	保谷支店	上大岡支店
大宮駅前支店	東日本職域営業部	墨田区	渋谷明治通支店	足立区	上永谷支店
春日部支店	日比谷支店	押上支店	新宿新都心支店代々木出張所	千住支店	川崎支店
春日部駅前支店	リテール事業部	押上駅前支店	代々木上原支店	千住中央支店	川崎駅前支店
川越支店	リテール業務部	錦糸町支店	中野区	竹ノ塚支店	港南台支店
川越支店ワカバウォーク出張所	リテール拠点部	錦糸町駅前支店	中野支店	葛飾区	港北ニュータウン支店
越谷支店	中央区	本所支店	中野駅前支店	葛飾支店	相模大野支店
越谷駅前支店	大伝馬町支店	本所中央支店	中野駅南口支店	金町支店	相模大野駅前支店
坂戸支店	堀留支店	向島支店	野方支店	亀有支店	相模原支店
狭山支店	京橋支店	江東区	東中野支店	亀有駅前支店	相模原中央支店
志木駅前支店	京橋中央支店	亀戸支店	杉並区	新小岩支店	鷺沼支店
新座志木支店	銀座支店	亀戸北口支店	阿佐ヶ谷支店	江戸川区	湘南台支店
草加支店	銀座通支店	木場深川支店	阿佐ヶ谷駅前支店	葛西支店	新百合ヶ丘支店
草加駅前支店	新富町支店	深川支店	永福町支店	小岩支店	新横浜支店
草加新田支店	築地支店	深川支店イオン東雲SC出張所	永福町駅前支店	小松川支店	逗子支店
所沢支店	月島支店	門前仲町支店	荻窪支店	西葛西支店	たまプラーザ支店
所沢中央支店	日本橋支店	品川区	荻窪駅前支店	船堀支店	茅ヶ崎支店
西川口支店	室町支店	荏原支店	上北沢支店	船堀駅前支店	綱島支店
蓮田支店	日本橋中央支店	大井支店	久我山支店	瑞江支店	鶴見支店
東松山支店	八重洲通支店	大井町支店	久我山駅前支店	東京23区外	鶴見駅前支店
南浦和支店	港区	五反田支店	高円寺支店	昭島支店	戸塚支店
和光支店	青山支店	五反田駅前支店	西荻窪支店	吉祥寺支店	戸塚駅前支店
和光駅前支店	表参道支店	小山支店	西荻窪駅前支店	吉祥寺駅前支店	中山支店
蕨支店	原宿支店	白金支店	浜田山出張所	国立支店	横浜中山支店
千葉県	青山通支店	目黒支店	豊島区	国立駅前支店	登戸支店
市川支店	赤坂支店	目黒駅前支店	池袋支店	久米川支店	橋本支店
市川駅前支店	赤坂見附支店	目黒区	池袋西口支店	小金井支店	東戸塚支店
市川八幡支店	麻布支店	学芸大学駅前支店	西池袋支店	国分寺支店	日吉駅前支店
八幡支店	五反田支店品川駅高輪口出張所	自由が丘支店	池袋東口支店	国分寺駅前支店	平塚支店
浦安支店	品川駅前支店	自由が丘駅前支店	大塚支店	聖蹟桜ヶ丘支店	平塚駅前支店
浦安駅前支店	新橋支店	都立大学駅北支店	巣鴨支店	多摩支店	藤沢支店
柏支店	新橋駅前支店	都立大学駅前支店	駒込支店	仙川支店	南藤沢支店
柏中央支店	浜松町支店	中目黒支店	西池袋支店豊島要町出張所	鷹の台出張所	二俣川支店
鎌ヶ谷支店	田町支店	中目黒駅前支店	東長崎支店	立川支店	宮崎台支店
木更津支店	三田支店	祐天寺支店	目白支店	立川中央支店	武蔵小杉支店
行徳支店	虎ノ門支店	大田区	目白駅前支店	田無支店	武蔵小杉駅前支店
五香支店	虎ノ門中央支店	池上支店	田無駅前支店	田無駅前支店	武蔵新城支店

武蔵新城駅前支店	中村支店	尾西支店	新大阪北支店	高槻駅前支店	広島県
元住吉支店	中村公園前支店	枇杷島支店	新大阪駅前支店	豊中支店	広島支店
大和支店	名古屋港支店	碧南支店	心斎橋支店	豊中駅前支店	広島中央支店
横須賀支店	名古屋市役所出張所	三好支店	西心斎橋支店	豊中庄内支店	福山支店
横浜支店	鳴子支店	三好支店メグリア三好店出張所	船場支店	豊中第一出張所	山口県
横浜中央支店	野並支店	三好ヶ丘出張所	船場中央支店	富田林支店	宇部支店
横浜駅前支店	東支店	弥富支店	大正橋支店	中もず支店	徳山支店
横浜西口支店	平針支店	三重県	玉造支店	寝屋川支店	徳島県
横浜白楽支店	藤ヶ丘支店	伊勢支店	玉出支店	羽衣支店	徳島支店
横浜藤が丘支店	星ヶ丘支店	大山田出張所	萩ノ茶屋支店	花園支店	香川県
新潟県	堀田支店	桑名支店	築港支店	東大阪支店	高松支店
新潟支店	本山支店	津支店	中央市場支店	東大阪中央支店	高松中央支店
石川県	守山支店	松阪支店	塚本支店	枚岡支店	福岡県
金沢支店	八事支店	四日市支店	鶴橋支店	枚方支店	北九州支店
金沢中央支店	柳橋支店	四日市中央支店	寺田町支店	藤井寺支店	久留米支店
岐阜県	リテール拠点部（名古屋）	滋賀県	天神橋支店	松原支店	福岡支店
大垣支店	六番町支店	草津支店	天満支店	箕面支店	福岡中央支店
岐阜支店	名古屋市内	京都府	天六支店	守口支店	長崎県
多治見支店	渥美出張所	宇治大久保支店	堂島支店	八尾支店	長崎支店
中津川支店	安城支店	京都支店	中之島支店	八尾駅前支店	熊本県
静岡県	一宮支店	京都中央支店	難波支店	兵庫県	熊本支店
磐田支店	一宮東支店	京都駅前支店	難波駅前支店	明石支店	
静岡支店	稲沢支店	京都市役所出張所	西日本職域営業部	芦屋支店	
静岡中央支店	犬山支店	西院支店	日本一支店	芦屋北支店	
清水支店	岩倉支店	西七条支店	野田支店	尼崎支店	
沼津支店	大府支店	聖護院支店	放出支店	尼崎駅前支店	
浜松支店	岡崎支店	出町支店	針中野支店	杭瀬支店	
三島支店	岡崎駅前支店	東寺支店	阪急梅田北支店	伊丹支店	
愛知県	尾張旭支店	西陣支店	平野南口支店	岡本駅前支店	
名古屋市内	尾張新川支店	東向日町支店	都島支店	甲子園支店	
名古屋営業部	春日井支店	伏見支店	森小路支店	神戸支店	
名古屋営業部栄三丁目出張所	勝川支店	洛西出張所	リテール拠点部（大阪）	神戸中央支店	
名古屋中央支店	鯉江支店	大阪府	大阪テレビ窓口センター	逆瀬川出張所	
愛知県庁出張所	蒲郡支店	大阪市内	大阪市外	さんだ支店	
熱田支店	刈谷支店	大阪営業部	天美出張所	三宮支店	
金山支店	木曽川支店	大阪中央支店	池田支店	夙川支店	
新瑞橋支店	北岡崎支店	あびこ支店	和泉支店	住吉支店	
有松出張所	国府支店	阿倍野橋支店	泉ヶ丘支店	宝塚中山支店	
鳴海支店	高蔵寺支店	阿倍野橋西支店	泉佐野支店	塚口支店	
石川橋支店	江南支店	淡路支店	茨木支店	長田支店	
猪子石支店	小牧支店	生野支店	茨木駅前支店	西明石特別出張所	
今池支店	甚目寺出張所	今里支店	茨木西支店	西宮支店	
植田支店	新城支店	今里北支店	江坂支店	日生中央出張所	
内田橋支店	瀬戸支店	上本町支店	江坂駅前支店	宝塚支店	
大曽根支店	祖父江支店	上町支店	大美野支店	阪神甲子園出張所	
大津町支店	高浜支店	谷町支店	大和田支店	東神戸支店	
小田井支店	田口特別出張所	上六支店	交野支店	姫路支店	
尾頭橋支店	武豊支店	歌島橋支店	門真支店	姫路中央支店	
覚王山支店	田原支店	梅田支店	河内長野支店	兵庫支店	
笠寺支店	知多支店	梅田新道支店	関西空港出張所	武庫之荘出張所	
上飯田支店	知立支店	梅田中央支店	岸和田支店	芦屋第一出張所	
上前津支店	津島支店	大阪駅前支店	くずは支店	奈良県	
黒川支店	東海支店	大阪恵美須支店	鴻池新田支店	学園前北口支店	
栄出張所	常滑支店	大阪コールセンター	光明池支店	近鉄学園前支店	
栄町支店	豊明支店	大阪西支店	香里支店	橿原支店	
笹島支店	豊川支店	信濃橋支店	小阪支店	富雄出張所	
柴田支店	豊田支店	大阪ポートタウン支店	八戸ノ里支店	奈良支店	
浄心支店	豊田市役所出張所	上新庄支店	堺支店	大和王寺支店	
汁谷出張所	豊田南支店	瓦町支店	堺駅前支店	大和郡山支店	
新名古屋駅前支店	豊橋支店	北畠支店	堺東支店	大和高田支店	
名古屋駅前支店	豊橋市役所出張所	九条支店	吹田支店	和歌山県	
高畑支店	豊橋南出張所	大阪京橋支店	摂津支店	田辺支店	
滝子支店	西尾支店	京阪京橋支店	千里中央支店	和歌山支店	
中部職域営業部	西春支店	四貴島支店	千里中央駅前支店	岡山県	
鶴舞支店	日進支店	十三支店	千里山田出張所	岡山支店	
徳重支店	半田支店	城東支店	大東支店	岡山駅前支店	
土古支店	東刈谷出張所	新大阪支店	高槻支店		

(2016年6月30日現在)

www.jibunbank.co.jp



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。